

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉 三 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 黒 田 一 晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋一丁目1番5号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 黒 田 一 晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	18,709	18,336	18,071	25,244	26,981
経常利益 (百万円)	636	368	382	334	386
当期純利益 (百万円)	227	277	272	498	1,296
純資産額 (百万円)	3,325	8,117	5,233	10,480	7,922
総資産額 (百万円)	23,347	29,119	35,163	41,667	33,922
1株当たり純資産額 (円)	94.70	231.60	204.60	389.31	294.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.18	7.56	7.39	18.17	48.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.2	27.9	14.9	25.2	23.4
自己資本利益率 (%)	6.2	4.8	4.1	6.3	14.1
株価収益率 (倍)	34.7	31.7	51.8	22.4	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143	407	229	△129	731
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,570	106	△876	466	1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,314	△601	2,161	△1,229	△2,485
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,131	1,042	2,557	1,664	1,200
従業員数 (名)	68	73	97	90	82

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	17,263	16,647	16,683	17,427	18,743
経常利益	(百万円)	601	319	356	72	348
当期純利益	(百万円)	190	237	242	232	1,004
資本金	(百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数	(千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額	(百万円)	4,288	9,040	7,817	12,200	9,344
総資産額	(百万円)	23,373	29,539	32,760	41,588	34,775
1株当たり純資産額	(円)	122.21	257.97	260.13	406.30	311.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4 (—)	4 (—)	5.5 (—)	5.0 (—)	5.0 (—)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	5.12	6.42	6.53	7.26	33.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.3	30.6	23.9	29.3	26.9
自己資本利益率	(%)	4.1	3.6	2.9	2.3	9.3
株価収益率	(倍)	41.8	37.4	58.6	56.1	9.5
配当性向	(%)	73.4	62.3	84.2	68.9	14.9
従業員数	(名)	47	46	45	45	44

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

明治36年12月台湾南部の塩水港岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本内地に2ヶ所を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、大阪市において塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年8月	社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
昭和26年1月	精糖事業を復活。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部に上場。
昭和38年8月	粗糖輸入自由化実施。
昭和39年8月	大洋漁業株式会社(現マルハ株式会社)と資本提携。
昭和41年3月	横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。
昭和46年2月	横浜工場能力750トン/日に増強。
昭和48年1月	大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
昭和54年7月	大阪工場を大新製糖株式会社に譲渡。
昭和57年4月	農林水産省食品総合研究所と共同して、サイクロデキストリンの研究に着手。
同	エントウ産業株式会社(現株式会社イーエス(現連結子会社))設立。
昭和58年10月	東洋精糖株式会社と業務提携し、太平洋製糖株式会社を設立。当社横浜工場を賃貸し、昭和59年1月、共同生産開始。
同	サイクロデキストリンの生産を開始。
昭和62年8月	横浜工場内に糖質研究所実験棟竣工。
平成元年10月	糖質研究所竣工。
平成2年11月	乳果オリゴ糖の生産を開始。
平成4年3月	乳果オリゴ糖の市販用製品販売開始。
平成5年10月	大新製糖株式会社を吸収合併(当社大阪工場)。
平成7年2月	乳果オリゴ糖新製品「オリゴのおかげ」販売開始。
平成7年10月	乳果オリゴ糖「オリゴのおかげ」厚生省「特定保健用食品」標示許可取得。
平成9年5月	「横浜さとうのふるさと館」開館(平成16年5月閉館)。
平成9年6月	株式会社横浜国際バイオ研究所(連結子会社)設立。当社研究部門を分離。
平成13年3月	東洋精糖株式会社、日本精糖株式会社(現フジ日本精糖株式会社)と業務提携し、太平洋製糖株式会社で10月共同生産開始。9月当社横浜工場を太平洋製糖株式会社へ譲渡。
平成13年10月	大日本明治製糖株式会社と業務提携(11月大東製糖株式会社参加)し、平成14年3月関西製糖株式会社を設立。当社大阪工場を賃貸し、平成14年7月、共同生産開始。
平成17年3月	マルハ株式会社との資本提携解消。三菱商事株式会社と資本提携。株式会社パールエース(現連結子会社)株式取得。
平成18年5月	株式会社横浜国際バイオ研究所(連結子会社)解散。バイオ営業部門は株式会社パールエース(現連結子会社)、研究開発部門は当社へ移管。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであり、区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(食品事業)

砂糖……………当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

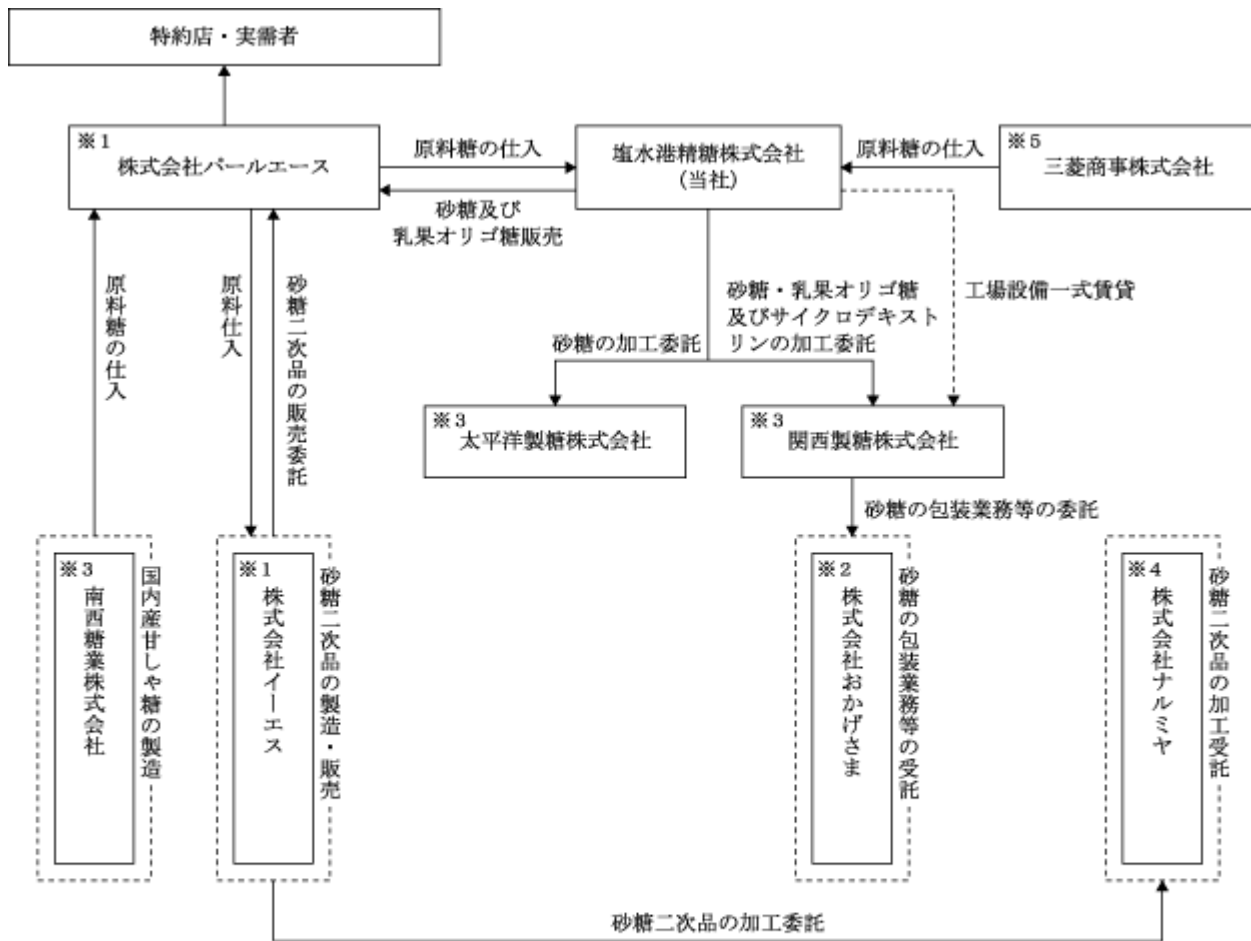
乳果オリゴ糖……………当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン……………当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースが販売。

(その他事業)

不動産賃貸……………当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社
 ※5 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱パールエース	東京都 千代田区	450	食品事業	100	—	原料の仕入並びに砂糖の販売等、資金援助、債務保証 当社役員兼任あり	(注) 2
㈱イーエス	東京都 中央区	30	食品事業	100	—	砂糖の二次加工品の製造・ 販売、資金援助 当社役員兼任あり	
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	450	食品事業	33.33	—	砂糖の委託加工、資金援助 債務保証 当社役員兼任あり	
関西製糖㈱	大阪府 泉佐野市	100	食品事業	38	—	砂糖等の委託加工及び設備 の賃貸 当社役員兼任あり	
南西糖業㈱	鹿児島県 鹿児島市	490	食品事業	49.90	—	原料の仕入 当社役員兼任あり	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	199,228	総合商社	—	31.64	原料の仕入 役員兼任あり	(注) 3

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	81
その他事業	1
合計	82

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44	41.5	13.8	6,223

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は38名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費については、所得の伸び悩みや天候不順の影響等からやや弱含みに推移しましたが、輸出増加に伴う企業収益、設備投資の拡大を背景に、企業部門の主導により景気は総じて拡大基調を辿りました。しかしその一方で、米国経済減速の影響等から製造業における景況感はやや足踏みし、日銀によるゼロ金利解除、追加利上げが実施される等、依然として不安定要素を抱えた状況で推移しました。

精糖業界は、個人消費の低迷や安価な加糖調製品の輸入増加等により需要の大幅な伸張は見られず、販売面においても厳しい環境下にありました。

海外原糖市況は、ガソリン代替燃料のエタノール需要増加を背景に期初19.28セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）の高値で始まりましたが、生産主要国の増産予想による世界的な需給緩和見通し等から投機的なファンด์筋等の売りにつながり徐々に値下がりし、3月29日には一時10.89セントの当期最安値をつけ、結局当期末は11.03セントで終了いたしました。

国内精糖市況につきましては、東京上白糖現物相場は期初156～157円（1kg当たり。以下同じ。）で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受けて、11月10日に154～155円へと値下がりし、当期末はそのまま終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①食品事業

砂糖営業部門

業務用製品

第1四半期：値上げ後の仮需による反動、天候不順、国際粗糖相場の変動による国内糖価への先安感から当用買いに徹した買い控えで業務用販売数量は減少いたしました。

第2四半期：一般的に春先からの天候不順（梅雨明けの遅れ）により飲料需要等が伸び悩み、荷動きは低調となったことから業務用販売数量は大幅に減少いたしました。

第3四半期：東京上白糖現物相場が下がったことを受け、安心感から荷動きは好調に推移いたしました。

第4四半期：暖冬の影響からホットコーヒー向け等が不振で業務用販売数量は大幅な減少となりました。

家庭用製品

年間を通じて大手量販店向けの取り組みを強化したことにより順調に推移し、家庭用製品の販売数量は前年を上回ることが出来ました。

収益面においては、原油価格高止まりに伴い包装副資材の値上げ、物流コスト等の上昇を余儀なくされる中、採算を重視した適正価格での販売に努め、収益改善に取り組みました。

以上により、精糖売上高は24,472百万円（前期比1,961百万円増）となりました。

砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト面では計画どおりの成果をあげることが出来ました。

オリゴ糖部門

市販用製品：家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品を中心に機能性情報の発信、料理等への手軽な使い方メニュー提案等の啓蒙活動のほか、店頭での露出度アップの施策に重点をおいた取り組みを継続し、拡販に努めてまいりましたが、昨年度のデトックス関連ブームが終息に向かったこともあり、シリーズ製品の販売数量は前年同期比76%となりました。

業務用製品：商品開発への利用を提案、新規ユーザーの開拓と既存ユーザーのフォローに努めましたが販売数量は前年を下回る結果となりました。

以上により、同部門全体では売上高は、910百万円（前年同期比291百万円減）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門

飲料用途向けの分岐CDや練り製品向けのβ-CDを中心に販売を展開し、CD一次品（素材としてのCDそのもの）は販売増となりましたが、CD二次品（CDで加工した製品）の減少があり、同部門全体の売上高は783百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

また血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料にした加工製品「コタラヒムエキス末（素材品）」及び「コタラヒム（市販品）」の拡販に努めました。

研究開発部門

整腸と免疫調節機能を有するα-結合ガラクトオリゴ糖については食品及び飼料分野での用途開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については新規生産技術を開発し、それぞれ一定の成果をあげました。CDの分野ではアンチエイジングに関与するα-リポ酸の生体利用効率をCDによって高める研究開発に注力し、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果に続くカルシウム吸収促進機能に関する特定保健用食品許可取得を視野に入れた研究開発に努めました（同許可は平成19年4月に取得）。また、「コタラヒムブツ」に関しては、メタボリックシンドローム対応素材として有用性の検証に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は26,165百万円（前年同期比1,685百万円増）、営業利益は715百万円（前年同期比200百万円増）となりました。

②その他事業

不動産賃貸部門

当社は当社所有に係る大阪工場設備等を関西製糖株式会社に賃貸しています。売上高は816百万円（前年同期比52百万円増）、営業利益は160百万円（前年同期比79百万円増）となりました。

なお、当社は当社グループ内資産再編の一環として、平成19年3月に当社所有の大阪工場設備のうち、工場財団に属しない土地及び開発実験棟等を当社子会社の株式会社パールエースに譲渡いたしました。

以上の結果、売上高は26,981百万円（前年同期比1,737百万円増）、経常利益は386百万円（前年同期比51百万円増）、当期純利益は1,296百万円（前年同期比797百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益・利息及び配当金の受取額の増加等により731百万円（前年同期比860百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により1,284百万円（前年同期比818百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により△2,485百万円（前年同期比1,255百万円減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,200百万円（前年同期比464百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	18,326	107.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	26,165	106.9
その他事業	816	106.8
合計	26,981	106.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ適切に対応してまいります。

一方、販売面では、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、流通業界の再編が進む状況下で、取引先との一層の信頼強化に努めてまいります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）においては、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めてまいります。特に関西製糖株式会社については、共同生産体制の充実に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、平成18年5月に、当社連結子会社の株式会社横浜国際バイオ研究所を発展的に解散し、研究開発部門は当社に、バイオ営業部門は当社の連結子会社である株式会社パールエースにそれぞれ移管し、効率化と充実に努めてまいります。これらにより、当社グループ全体の経営効率化と合理化を推進し、バイオ営業を一層強化してまいります。

当社は、平成17年3月に三菱商事株式会社と新たに資本提携をいたしました。その後、海外原糖相場が著しく変動する中で、当社は三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達できる仕組みを構築しましたが、業界のおかれている現状において、当社と三菱商事株式会社との資本提携が客観的に妥当な経営判断であったと確信しております。今後、当社は三菱商事株式会社と建設的な対応を図り、提携強化に努めてまいり所存であります。なお、当社は、国際競争が激化する中において、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

①農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主要事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、精製糖を取り巻く環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造となっております。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」の規制を受けております。今後、WTO、EPA・FTA通商交渉など国際的な貿易自由化対策としての農業政策の見直し、関連法令の改定等が予想され、その場合、当該業界にも影響を及ぼす可能性があります。

②原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としております。

輸入粗糖の仕入価格は海外原糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記①、②の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 原料糖の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	原料糖の仕入及び砂糖・乳果オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	原料糖の仕入	平成17年10月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成18年6月
株式会社パールエース	南西糖業株式会社	原料糖の仕入	平成11年1月
株式会社イーエス	株式会社パールエース	砂糖の二次加工品の販売	平成11年2月

(2) 砂糖等の生産委託に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	砂糖等の加工委託及び生産設備一式の賃貸	平成14年3月

6 【研究開発活動】

整腸と免疫調節機能を有する α -結合ガラクトオリゴ糖については食品及び飼料分野での用途開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については新規生産技術を開発し、それぞれ一定の成果をあげました。CDの分野ではアンチエイジングに關与する α -リポ酸の生体利用効率をCDによって高める研究開発に注力し、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果に続くカルシウム吸収促進機能に関する特定保健用食品許可取得を視野に入れた研究開発に努めました(同許可は平成19年4月に取得)。また、「コタラヒムブツ」に関しては、メタボリックシンドローム対応素材として有用性の検証に努めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は170百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は現金及び預金等の減少により5,507百万円となり前期に比べ744百万円減少しました。固定資産のうち有形固定資産は売却等により12,623百万円と前期に比べ549百万円減少し、投資有価証券は上場有価証券の売却及び時価減少により14,605百万円と前期に比べ6,573百万円減少しました。以上により固定資産は28,415百万円と前期に比べ7,000百万円減少となり、資産合計も33,922百万円と前期に比べ7,744百万円減少となりました。負債の部のうち流動負債は短期借入金等の減少により17,492百万円で前期に比べ1,724百万円減少しました。固定負債は繰延税金負債及び長期借入金等の減少により8,508百万円となり前期に比べ3,462百万円減少、負債合計は26,000百万円と前期に比べ5,186百万円減少しました。純資産の部はその他有価証券評価差額金が4,448百万円と前期に比べ3,700百万円減少となり、純資産合計は7,922百万円と前期に比べ2,557百万円減少となりました。

(2) 経営成績

当期の連結売上高は26,981百万円と前期に比べ1,737百万円増加しました。砂糖部門は適正価格での販売に努め、収益改善に取り組みました。乳果オリゴ糖部門は販売数量が前期に比べ減少しました。サイクロデキストリン部門は一次品の販売量増加により売上高が増加し不動産賃貸部門も堅調でした。

営業利益は214百万円で前期に比べ192百万円増加しましたが、経常利益はデリバティブ利益の減少等により386百万円と前期に比べ51百万円の増加にとどまりました。

特別利益は投資有価証券売却益3,305百万円(前期に比べ1,041百万円増加)他を計上しました。特別損失は固定資産売却損1,219百万円他1,889百万円を計上しました。投資有価証券売却益の増加等により税金等調整前当期純利益は1,866百万円と前期に比べ879百万円増加、当期純利益は1,296百万円と前期に比べ797百万円増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(食品事業)

設備投資はありません。

(その他事業)

賃貸砂糖製造設備の大阪工場本館躯体補強工事等、408百万円であります。

(全社)

東京本社ビル工事等、1,316百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は1,725百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社は連結子会社株式会社パールエースに対して以下の設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					売却年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	その他事業	砂糖製造 設備他	486	89	1,753 (23,043)	8	2,338	平成19年3月

また、当連結会計年度において、当社は以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		除却年月
			建物及び 構築物	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社	東京本社 建物	423	423	平成18年9月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社	東京本社 土地他	36	4	1,132 (660)	14	1,187	—
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	その他事業	砂糖製造 設備他	3,937 <2,545>	2,603 <2,267>	3,270 (42,972)	23 <23>	9,835 <4,836>	—
合計			3,974	2,608	4,402 (43,632)	37	11,023	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち<>書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 東京本社建物は建設中であり、連結会社以外より本社建物を賃借しております。そのため従業員数は記載していません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パール エース	大阪不動産 (大阪府泉佐野 市)	その他事業	砂糖製造 設備他	289 <289>	28 <28>	806 (23,043)	1 <1>	1,125 <319>	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち<>書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都 中央区)	全社	東京本社 建物	1,278	423	自己資金	平成18年 10月	平成20年 5月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	35,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日	—	35,000	—	1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	26	100	18	1	3,594	3,751	—
所有株式数 (単元)	—	4,410	469	13,045	259	3	16,787	34,973	27,000
所有株式数 の割合(%)	—	12.61	1.34	37.30	0.74	0.01	48.00	100	—

(注) 1 自己株式5,009,538株は、「個人その他」に5,009単元及び「単元未満株式の状況」に538株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,400	24.00
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋掘留町2丁目9-6	5,009	14.31
株式会社パールエース	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,878	8.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,495	4.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	545	1.56
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-1	500	1.43
南西糖業株式会社	鹿児島県鹿児島市金生町2-15	500	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	451	1.29
村上 真之助	兵庫県姫路市	390	1.11
計	—	20,771	59.35

(注) 株式会社パールエース及び南西糖業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,009,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,378,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,586,000	26,546	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	—	同上
発行済株式総数	35,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,546	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式538株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	5,009,000	—	5,009,000	14.31
(相互保有株式) 株式会社パールエース	東京都千代田区 大手町1丁目1-2	2,878,000	—	2,878,000	8.22
南西糖業株式会社	鹿児島県鹿児島市 金生町2-15	500,000	—	500,000	1.43
計	—	8,387,000	—	8,387,000	23.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,763	583,639
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,009,538	—	5,009,538	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、収益力の向上及び財務体質の改善・強化を図りながら、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。
なお、平成19年3月期の配当金につきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、1株につき5円の普通配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	270	258	527	594	453
最低(円)	160	190	192	284	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	329	317	342	354	390	353
最低(円)	299	294	301	315	330	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅 倉 三 男	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 大洋漁業株式会社 (現マルハ株式会社)入社 平成3年4月 当社へ出向 企画情報室付部長 兼バイオ営業部付部長 平成4年3月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長 平成4年6月 当社取締役総務部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成8年12月 株式会社おかげさま取締役社長 (代表取締役) 平成10年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成14年6月 当社取締役副社長 (代表取締役) 平成17年6月 当社取締役社長 (代表取締役)(現任)	(注)3	13
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 オリゴ事業管 掌	長 野 寛	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 同社食糧本部精糖・糖化品ユニ ットマネージャー兼澱粉・ビー ルユニットマネージャー 平成16年7月 同社澱粉・ビールユニットマネ ージャー 平成17年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 当社取締役副社長 (代表取締役)(現任)	(注)4	3
専務取締役 代表取締役	生産管掌 兼 営 業 ・ 業 界 ・ 技 術 部 ・ 糖 質 研 究 所 担 当	山 下 裕 司	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社総務人事部付部長 平成11年6月 当社取締役総務人事部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年1月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 (代表取締役)(現任)	(注)4	4
専務取締役	財務管掌 総務人事部・ 経理部担当	多 田 啓 一	昭和22年10月22日生	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現マルハ株式 会社)入社 平成14年4月 同社グループ経営本部広報グル ープ、情報システムグループ、 審査グループ部長 平成14年11月 南西糖業株式会社取締役 平成15年11月 同社常務取締役 平成17年3月 当社常勤顧問 平成17年4月 株式会社パールエース副社長 (代表取締役)(現任) 平成17年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	3
常務取締役	生産・バイオ 商品部担当兼 技術部長・環 境品質保証責 任者・糖質研 究所長	白 石 健 二	昭和24年8月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社理事技術部長 平成13年6月 当社取締役技術部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	3
取締役	経理・関係会 社管理担当経 理部長	黒 田 一 正	昭和25年11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社経理部付部長 平成14年4月 当社理事・経理部付部長 平成16年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム担当	清水 一雄	昭和25年4月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社総務人事部付部長兼経理部付部長 当社取締役技術部付システム担当部長 当社取締役システム担当(現任)	(注)3	4
取締役	財務担当兼総務人事部長	黒田 一晴	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年6月	大洋漁業株式会社(現マルハ株式会社)入社 同社財務部副部長兼総務課長 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)4	1
取締役	砂糖部長	長岡 良弘	昭和30年8月27日生	昭和49年4月 昭和57年3月 平成元年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社自主退職 当社入社 当社砂糖部長兼東京本社役員室副室長 当社理事・砂糖部長 当社取締役砂糖部長(現任)	(注)3	2
取締役		藤井 明	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社食糧本部戦略企画室長 同社執行役員食糧本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		須田 洵	昭和12年4月30日生	昭和36年4月 平成4年7月 平成6年7月 平成11年9月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年5月 平成17年6月	農林省(現農林水産省)入省 同省食品流通局長 日本中央競馬会入会 同会副理事長 社団法人配合飼料供給安定機構理事 社団法人食品需給研究センター理事 理事長(非常勤) 財団法人すこやか食生活協会理事長 長(常勤)(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		宮島 壯太	昭和12年9月26日生	昭和36年4月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成元年7月 平成3年7月 平成7年6月 平成17年6月	大蔵省入省 広島国税局長 国税庁間税部長 住宅金融公庫理事 宮島事務所代表(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		神崎 俊	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 平成11年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	大洋漁業株式会社(現マルハ株式会社)入社 株式会社パールエース出向 同社取締役関東営業所長 当社理事 株式会社パールエース常務取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		宮下 修	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成18年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社砂糖ユニットマネージャー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		西原 治	昭和33年11月3日生	昭和57年4月 平成14年10月 平成17年3月 平成17年6月	大洋漁業株式会社(現マルハ株式会社)入社 株式会社パールエース出向 同社営業部海外砂糖課長 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		尾 滝 亨	昭和37年4月10日生	昭和61年4月 平成11年2月 平成17年3月 平成17年6月	大洋漁業株式会社(現マルハ株式会社)入社 株式会社パールエース出向 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	2	
常勤監査役		安 戸 久仁彦	昭和26年10月9日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同行千住支店長 同行新宿支店長 同行仙台支店長 同行賛事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—	
常勤監査役		林 文 孝	昭和23年2月21日生	昭和41年4月 昭和54年7月 平成10年4月 平成14年3月 平成18年6月	当社入社 大新製糖株式会社出向 当社大阪工場製造部部長待遇 関西製糖株式会社出向同社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)7	—	
監査役		水 上 寛 治	昭和10年6月26日生	昭和39年4月 平成2年9月 平成3年12月 平成7年4月 平成8年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年7月	検事任官 函館地方検察庁検事正 最高検察庁検事 浦和地方検察庁検事正 公証人兼任 日本公証人連合会会長 当社監査役(現任) 弁護士登録右田・深澤法律事務所 入所(現任)	(注)6	—	
監査役		神 宮 壽 雄	昭和14年10月2日生	昭和39年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成17年6月	検事任官 東京地方検察庁検事退職 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 河井法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—	
計								42

- (注) 1 取締役藤井 明、須田 洵、宮島壯太及び宮下 修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役安戸久仁彦、水上寛治及び神宮壽雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明な経営に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図り、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

①会社の機関の内容

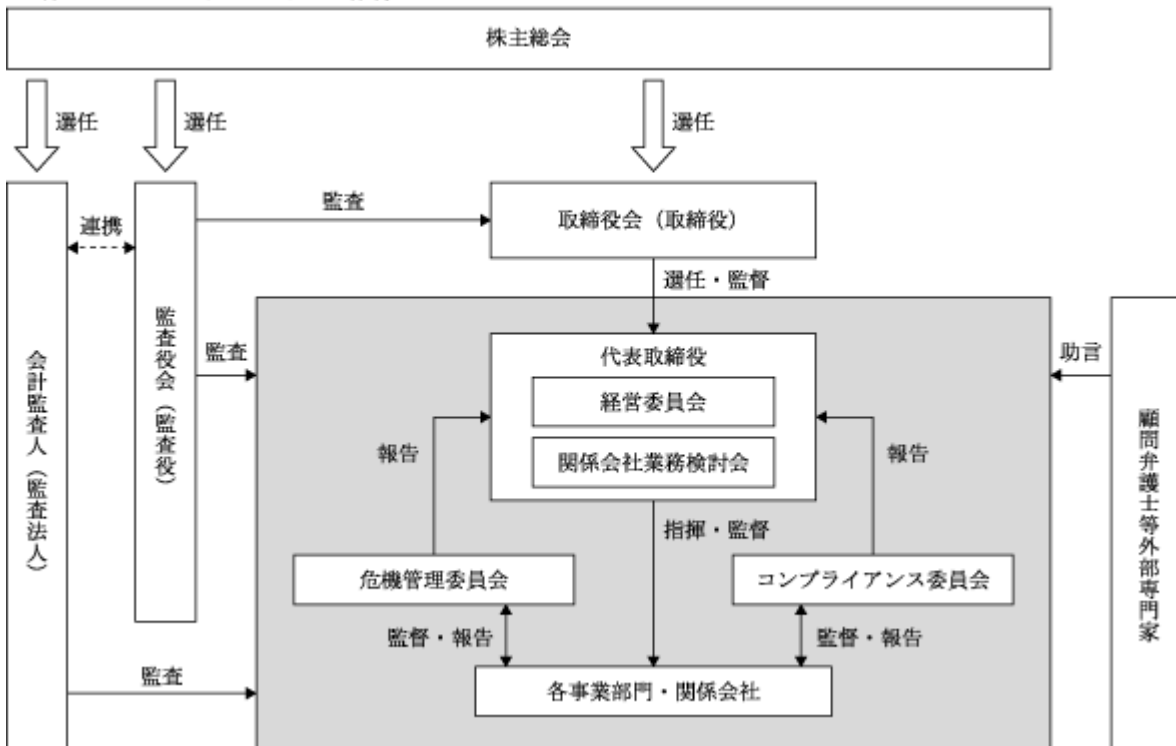
当社は、監査役制度を採用しています。

定款の定めにより当社取締役の定数は18名以内とされておりますが、当社取締役会は、平成19年3月31日現在、社外取締役4名を含む、取締役16名で構成されております。月1回の定例開催に加え、迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めております。なお取締役解任にあたっては、普通決議を特別決議とする定款の定めをいたしております。また、当社グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しております。

監査役会は、平成19年3月31日現在、監査役4名（社外監査役3名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果しております。

②会社の機関・内部統制の関係

・当社のコーポレート・ガバナンス体制



③内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

当社は、コンプライアンス委員会、危機管理委員会を設置し、法令遵守及びリスク管理体制の確立に努めております。

コンプライアンスに関しては、「塩水港精糖グループ企業倫理行動規準」「社員行動規準」を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、コンプライアンス委員会において当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、コンプライアンス委員会の事務局である総務人事部内に、通常の指揮命令系統から独立した相談窓口を設け、コンプライアンスに係る問題について、当社及びグループ会社の役職員が電話、電子メール等によって自由に通報や相談が出来る仕組みを作り、役職員に周知しております。

取締役の職務の執行に関しては、以下の方針により効率化を図っております。

- 1) 職務権限・決裁基準の策定
- 2) 取締役会による中期経営計画の策定、事業部門毎の業績目標及び予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- 3) 取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

④内部監査及び監査役監査の状況

コンプライアンス委員会並びに危機管理委員会を始めとする内部監査部門は、実務担当者2名で、当社及びグループ会社の内部監査につき、次の通りの体制を敷いております。

- (1) 遵法性、安全性等の視点から各事業部門及びグループ各社を定常的に監督する。
- (2) リスク管理の状況等について定期的に代表取締役に報告する。

上記の報告を受け、代表取締役は、

- (1) 是正すべき問題点がある場合、改善策を検討の上決定する。但し、重要な決定については取締役会に上梓し、改善策を審議・決定する。
- (2) 前項の改善策に基づき、当該事業部門長またはグループ会社へ是正指導を行う。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち社外監査役は3名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、それぞれの専門的見地からの意見表明、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査及び子会社調査等を行い、監査機能を果たしております。また、監査役は、会計監査人と必要に応じて適宜情報交換を行う等の連携をとることにより、双方の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野信行、内田英仁及び藤原明の3名であり、新日本監査法人に所属いたしております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、当連結会計期末で計15名であり、その構成は、公認会計士7名、会計士補等8名となっております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

取締役藤井明氏、取締役須田洵氏、取締役宮島壯太氏及び取締役宮下修氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。藤井明氏は三菱商事株式会社の執行役員食糧本部長であり、宮下修氏は、同社の食糧本部砂糖ユニット統括マネージャーであります。三菱商事株式会社は当社の議決権の31.64%を保有する筆頭株主であり、当社と当社との間では、海外原料糖の仕入に関する取引があります。

上記の他、当社と各社外取締役の間には特別な利害関係はありません。

常勤監査役安戸久仁彦氏、監査役水上寛治氏及び監査役神宮壽雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社と各社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」より、各事業部門を統括する業務執行取締役に、自己の分掌範囲について発生するリスクの分析及びリスクマネジメント体制の構築を指示し、当社全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備を行っております。

情報セキュリティに関するリスクについては、個人情報保護規程に基づき個人情報管理委員会を設置し、統括管理責任者及びシステム管理責任者による監督の下、各部門に個人情報保護担当者を定め、リスク管理を行っております。

また、食の安全性を確保するために「品質安全規範委員会」を始めとする各種委員会を設置し、グループ内各生産拠点に対し適宜指導を行っております。これら各種委員会は、内部監査機関であるコンプライアンス委員会並びに危機管理委員会に対し適時報告を行い、遵法性・安全性及び効率性の維持向上に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

区分	報酬額（総額）		うち社外役員	
	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	11	130	2	15
監査役	4	33	3	25
計	15	163	5	40

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の報酬額には、当事業年度中に費用処理した取締役に対する役員退職慰労引当金並びに監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。
3. 上記の他、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として27百万円を支給しております。
4. 上記の他、平成18年6月29日に開催された第73回定時株主総会決議に基づき、利益処分による役員賞与を次のとおり支給しております。
取締役12名 13百万円、監査役4名 2百万円
(うち社外取締役2名 0.8百万円、社外監査役3名 1.4百万円)
5. 上記の他、当事業年度中に退任した監査役1名に対し、監査役報酬として3百万円を支給しております。
6. 上記の他、平成18年6月29日に開催された第73回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、役員退職慰労金として1百万円を支給しております。
7. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額200万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とする決議をいただいております。
8. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において月額500万円以内とする決議をいただいております。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬の内訳は以下の通りです。

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 16百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 16百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分出来ないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第73期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,664		1,200
2 受取手形及び売掛金	(※4)		1,587		1,690
3 たな卸資産			2,007		2,022
4 繰延税金資産			76		81
5 その他			916		515
6 貸倒引当金			—		△3
流動資産合計			6,251	15.0	5,507
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	(※2)				
1 建物及び構築物		8,367		7,755	
減価償却累計額		3,547	4,819	3,491	4,263
2 機械装置及び運搬具		10,455		10,168	
減価償却累計額		7,697	2,757	7,531	2,636
3 工具器具及び備品		343		286	
減価償却累計額		285	58	246	39
4 土地			5,347		5,209
5 建設仮勘定			191		474
有形固定資産合計			13,173	31.6	12,623
(2) 無形固定資産					
1 のれん			—		60
2 連結調整勘定			80		—
3 その他			633		419
無形固定資産合計			714	1.7	480
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(※1) (※2)		21,178		14,605
2 長期貸付金			182		500
3 繰延税金資産			18		—
4 その他			147		205
投資その他の資産合計			21,527	51.7	15,311
固定資産合計			35,415	85.0	28,415
資産合計			41,667	100	33,922

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	(※4)	832		890	
2	(※2)	16,343		15,032	
3		409		214	
4		42		51	
5		94		81	
6		—		7	
7		1,495		1,213	
流動負債合計		19,216	46.1	17,492	51.6
II 固定負債					
1	(※2)	5,752		4,710	
2		4,666		2,215	
3		1,320		1,317	
4		98		125	
5		132		140	
固定負債合計		11,970	28.7	8,508	25.0
負債合計		31,187	74.8	26,000	76.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		1,750	4.2	—	—
III 利益剰余金		266	0.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,433	8.2	—	—
V 自己株式		8,149	19.6	—	—
		△3,119	△7.4	—	—
資本合計		10,480	25.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,667	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,750	5.2
2 資本剰余金		—	—	266	0.8
3 利益剰余金		—	—	4,569	13.5
4 自己株式		—	—	△3,116	△9.2
株主資本合計		—	—	3,469	10.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,448	13.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,452	13.1
純資産合計		—	—	7,922	23.4
負債純資産合計		—	—	33,922	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			25,244	100		26,981	100
II 売上原価			21,140	83.7		22,517	83.5
売上総利益			4,103	16.3		4,464	16.5
III 販売費及び一般管理費	(※1) (※2)						
1 販売費		2,826			3,022		
2 一般管理費		1,255	4,081	16.2	1,227	4,249	15.7
営業利益			21	0.1		214	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		42			57		
2 受取配当金		100			98		
3 持分法による投資利益		281			332		
4 デリバティブ利益		214			—		
5 雑収入		31	670	2.6	29	517	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		318			232		
2 デリバティブ損失		—			51		
3 支払手数料		—			54		
4 雑損失		40	358	1.4	5	345	1.3
經常利益			334	1.3		386	1.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,264			3,305		
2 会員権売却益		16			54		
3 その他特別利益		—	2,281	9.0	9	3,370	12.5
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		200			27		
2 たな卸資産廃棄損		146			41		
3 減損損失	(※3)	865			—		
4 機械装置除却損		10			—		
5 建物除却損		3			539		
6 大阪工場固定資産売却損	(※4)	—			1,219		
7 投資有価証券評価損		—			4		
8 子会社整理損		325			—		
9 会員権評価損		49			2		
10 その他特別損失		27	1,628	6.4	54	1,889	7.0
税金等調整前当期純利益			986	3.9		1,866	6.9
法人税、住民税 及び事業税		510			468		
法人税等調整額		△22	488	1.9	101	570	2.1
当期純利益			498	2.0		1,296	4.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			170
II 資本剰余金増加額			
自己株式処分差益		96	96
III 資本剰余金期末残高			266
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,091
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		498	498
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		142	
2 役員賞与		15	
(うち監査役賞与)		(1)	157
IV 利益剰余金期末残高			3,433

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,750	266	3,433	△3,119	2,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△135		△135
役員賞与 (注)			△25		△25
当期純利益			1,296		1,296
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,135	2	1,138
平成19年3月31日残高(百万円)	1,750	266	4,569	△3,116	3,469

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,149	—	8,149	10,480
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△135
役員賞与 (注)				△25
当期純利益				1,296
自己株式の処分				3
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,700	3	△3,696	△3,696
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,700	3	△3,696	△2,557
平成19年3月31日残高(百万円)	4,448	3	4,452	7,922

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		986	1,866
減価償却費		798	801
のれん償却額		—	20
連結調整勘定償却額		20	—
退職給付引当金の増減額		△12	△3
役員退職慰労引当金の増減額		△74	27
賞与引当金の増減額		10	△13
貸倒引当金の増減額		△2	2
受取利息及び受取配当金		△143	△155
支払利息		318	232
為替差損益		—	△4
持分法による投資損益		△281	△332
有形固定資産除却損		13	1,759
減損損失		865	—
投資有価証券売却損益		△2,264	△3,305
投資有価証券評価損		—	4
子会社整理損		325	—
その他の投資売却損益		△16	△54
その他の投資評価損		49	2
売上債権の増減額		△31	△102
たな卸資産の増減額		△200	△15
その他の資産の増減額		△28	389
仕入債務の増減額		△208	58
未払消費税等の増減額		△56	9
その他の負債の増減額		56	△206
役員賞与の支払額		△15	△25
小計		109	955
利息及び配当金の受取額		167	666
利息の支払額		△287	△225
法人税等の支払額		△119	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー		△129	731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		142	—
定期預金の預入による支出		△80	—
有価証券の売却による収入		90	—
有形固定資産の取得による支出		△823	△1,722
有形固定資産の除却による支出		—	△118
有形固定資産の売却による収入		35	—
無形固定資産の取得による支出		△45	△4
投資有価証券の取得による支出		△1,958	△1,048
投資有価証券の売却による収入		3,504	4,499
子会社株式取得による支出		△30	—
その他の投資の取得による支出		△95	△81
その他の投資の売却による収入		22	78
貸付による支出		△393	△510
貸付金の回収による収入		97	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		466	1,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,000	20,860
短期借入金の返済による支出		△18,026	△22,300
長期借入れによる収入		5,000	1,300
長期借入金の返済による支出		△1,689	△2,213
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		628	4
配当金の支払額		△141	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,229	△2,485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△892	△464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,557	1,664
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(※1)	1,664	1,200

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社(株イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)パールエース)</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))</p> <p>(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤの投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。</p> <p>車両及び運搬具・工具器具及び備品 ……定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">3～50年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4～13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ……定額法(利用可能期間5年)。</p> <p>施設利用権 ……定額法。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却。</p>	建物及び構築物	3～50年		機械装置及び運搬具	4～13年		<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、(株)パールエース)</p> <p>(注) (株)横浜国際バイオ研究所は平成18年12月に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))</p> <p>(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤの投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物・構築物・機械及び装置 同左</p> <p>車両及び運搬具・工具器具及び備品 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">3～50年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4～13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>施設利用権 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年		機械装置及び運搬具	4～13年	
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～13年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～13年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 粗糖・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,918百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社整理損) 平成18年3月28日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所の解散を決議しました。これに伴い同社の解散及び清算に伴う損失額を連結財務諸表に計上しました。これにより特別損失が325百万円増加し税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>(※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,606百万円</p> <p>(※2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,878百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,878百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,756 "</td> <td style="text-align: right;">(2,756 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,346 "</td> <td style="text-align: right;">(1,346 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,547 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,528 "</td> <td style="text-align: right;">(7,981 ")</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,328百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,637 "</td> <td style="text-align: right;">(1,637 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,965 "</td> <td style="text-align: right;">(2,965 ")</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は、輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) _____</p> <p>(※5) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,144,265株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。</p>	建物及び構築物	3,878百万円	(3,878百万円)	機械装置及び運搬具	2,756 "	(2,756 ")	土地	1,346 "	(1,346 ")	投資有価証券	12,547 "		合計	20,528 "	(7,981 ")	短期借入金	3,328百万円	(1,328百万円)	長期借入金	1,637 "	(1,637 ")	合計	4,965 "	(2,965 ")	太平洋製糖㈱	2,791百万円	太平洋製糖㈱	120百万円	普通株式	8,144,265株	<p>(※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,427百万円</p> <p>(※2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,937百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,937百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,602 "</td> <td style="text-align: right;">(2,602 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,270 "</td> <td style="text-align: right;">(3,270 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,885 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,696 "</td> <td style="text-align: right;">(9,811 ")</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,162百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775 "</td> <td style="text-align: right;">(1,775 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,937 "</td> <td style="text-align: right;">(2,937 ")</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は、輸入糖調整金支払保証の担保に、86百万円は取引証拠金の担保に供しております。</p> <p>(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(※5) _____</p>	建物及び構築物	3,937百万円	(3,937百万円)	機械装置及び運搬具	2,602 "	(2,602 ")	土地	3,270 "	(3,270 ")	投資有価証券	5,885 "		合計	15,696 "	(9,811 ")	短期借入金	1,162百万円	(1,162百万円)	長期借入金	1,775 "	(1,775 ")	合計	2,937 "	(2,937 ")	太平洋製糖㈱	2,422百万円	太平洋製糖㈱	120百万円	受取手形	14百万円	支払手形	36百万円
建物及び構築物	3,878百万円	(3,878百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	2,756 "	(2,756 ")																																																													
土地	1,346 "	(1,346 ")																																																													
投資有価証券	12,547 "																																																														
合計	20,528 "	(7,981 ")																																																													
短期借入金	3,328百万円	(1,328百万円)																																																													
長期借入金	1,637 "	(1,637 ")																																																													
合計	4,965 "	(2,965 ")																																																													
太平洋製糖㈱	2,791百万円																																																														
太平洋製糖㈱	120百万円																																																														
普通株式	8,144,265株																																																														
建物及び構築物	3,937百万円	(3,937百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	2,602 "	(2,602 ")																																																													
土地	3,270 "	(3,270 ")																																																													
投資有価証券	5,885 "																																																														
合計	15,696 "	(9,811 ")																																																													
短期借入金	1,162百万円	(1,162百万円)																																																													
長期借入金	1,775 "	(1,775 ")																																																													
合計	2,937 "	(2,937 ")																																																													
太平洋製糖㈱	2,422百万円																																																														
太平洋製糖㈱	120百万円																																																														
受取手形	14百万円																																																														
支払手形	36百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>(※1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td> 販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>2 一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(※2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、191百万円であります。</p> <p>(※3) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当該資産グループは当連結会計年度に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。</p> <p>(経緯) 上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後遊休資産となっており、時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>(※4) _____</p>	1 販売費			製品保管輸送費	1,006	百万円	販売促進奨励費	805	〃	2 一般管理費			給料手当賞与金	663	百万円	賞与引当金繰入額	89	〃	退職給付費用	58	〃	役員退職慰労引当金繰入額	25	〃	減価償却費	227	〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865	<p>(※1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td> 販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">780</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>2 一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">589</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(※2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170百万円であります。</p> <p>(※3) _____</p> <p>(※4) 大阪工場固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1 販売費			製品保管輸送費	996	百万円	販売促進奨励費	780	〃	2 一般管理費			給料手当賞与金	589	百万円	賞与引当金繰入額	77	〃	退職給付費用	47	〃	役員退職慰労引当金繰入額	31	〃	減価償却費	212	〃	建物	126	百万円	構築物	70	百万円	機械及び装置	66	百万円	工具器具及び備品	6	百万円	土地	950	百万円	計	1,219	百万円
1 販売費																																																																																									
製品保管輸送費	1,006	百万円																																																																																							
販売促進奨励費	805	〃																																																																																							
2 一般管理費																																																																																									
給料手当賞与金	663	百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	89	〃																																																																																							
退職給付費用	58	〃																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	25	〃																																																																																							
減価償却費	227	〃																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																						
遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																																																																																						
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																																																																																						
計			865																																																																																						
1 販売費																																																																																									
製品保管輸送費	996	百万円																																																																																							
販売促進奨励費	780	〃																																																																																							
2 一般管理費																																																																																									
給料手当賞与金	589	百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	77	〃																																																																																							
退職給付費用	47	〃																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	31	〃																																																																																							
減価償却費	212	〃																																																																																							
建物	126	百万円																																																																																							
構築物	70	百万円																																																																																							
機械及び装置	66	百万円																																																																																							
工具器具及び備品	6	百万円																																																																																							
土地	950	百万円																																																																																							
計	1,219	百万円																																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,144,265	1,763	9,000	8,137,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 9,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,664百万円	現金及び預金 1,200百万円
現金及び現金同等物 1,664百万円	現金及び現金同等物 1,200百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	130	127	△2
合計	130	127	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	5,521	19,314	13,793
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,521	19,314	13,793
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	71	60	△10
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	71	60	△10
合計	5,592	19,375	13,782

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	3,504
売却益の合計額(百万円)	2,264
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	66
合計	66

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
社債	—	130	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	130	—	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	130	128	△1
合計	130	128	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	4,378	11,935	7,557
② 債券	980	980	0
③ その他	—	—	—
小計	5,358	12,916	7,558
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	82	65	△17
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	82	65	△17
合計	5,440	12,981	7,541

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	4,501
売却益の合計額(百万円)	3,315
売却損の合計額(百万円)	9

4 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	66
合計	66

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券	—	130	—	—
社債	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	130	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは当社及び㈱パールエースが、為替予約取引、粗糖先物取引、粗糖オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 為替予約取引は原料糖買付ヘッジ目的に、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は原料糖値決めヘッジ目的に利用しています。また金利スワップ取引は金利ヘッジ目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引をヘッジ目的のみに利用し、投機目的には行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行なっているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断できます。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の了解を得て実行するものとし、取引限度額及び年間の損失限度額については社内管理規程に定められております。個々の取引の実行・管理は、当社は砂糖部及び経理部が、㈱パールエースは営業部が行なっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは当社及び㈱パールエースが、為替予約取引、粗糖先物取引、粗糖オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 為替予約取引は原料糖買付ヘッジ目的に、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は原料糖値決めヘッジ目的に利用しています。また金利スワップ取引は金利ヘッジ目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引をヘッジ目的に利用し、投機目的には行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行なっているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断できます。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の了解を得て実行するものとし、取引限度額及び年間の損失限度額については社内管理規程に定められております。個々の取引の実行・管理は、当社は砂糖部及び経理部が、㈱パールエースは海外事業部が行なっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル	494	—	496	△2
買建 米ドル	543	—	545	1
合計	—	—	—	△0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

(2) 商品関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
粗糖先物取引				
売建	2,087	—	2,216	△128
買建	2,194	—	2,329	134
粗糖オプション取引				
売建				
コール	1,135			
(オプション料)	(35)	(—)	(38)	(△2)
プット	697			
(オプション料)	(21)	(—)	(6)	(15)
買建				
コール	1,068			
(オプション料)	(35)	(—)	(33)	(△2)
プット	302			
(オプション料)	(3)	(—)	(0)	(△2)
合計	—	—	—	13

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。また、粗糖オプション取引の想定元本額はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル	—	—	—	—
買建 米ドル	19	—	19	△0
合計	—	—	—	△0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

(2) 商品関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
粗糖先物取引				
売建	218	—	215	2
買建	665	—	637	△28
合計	—	—	—	△25

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。また契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は311百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">768 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11 "</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)</p>	① 退職給付債務	2,162百万円	② 未認識過去勤務債務	—	③ 未認識数理計算上の差異	73 "	④ 年金資産	768 "	⑤ 退職給付引当金	1,320百万円	① 勤務費用	90百万円	② 利息費用	43 "	③ 期待運用収益	△11 "	④ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	39 "	⑥ 退職給付費用	162百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は395百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">834 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15 "</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)</p>	① 退職給付債務	2,155百万円	② 未認識過去勤務債務	0 "	③ 未認識数理計算上の差異	3 "	④ 年金資産	834 "	⑤ 退職給付引当金	1,317百万円	① 勤務費用	107百万円	② 利息費用	43 "	③ 期待運用収益	△15 "	④ 過去勤務債務の費用処理額	0 "	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	23 "	⑥ 退職給付費用	159百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	2,162百万円																																																																
② 未認識過去勤務債務	—																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	73 "																																																																
④ 年金資産	768 "																																																																
⑤ 退職給付引当金	1,320百万円																																																																
① 勤務費用	90百万円																																																																
② 利息費用	43 "																																																																
③ 期待運用収益	△11 "																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	39 "																																																																
⑥ 退職給付費用	162百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
① 退職給付債務	2,155百万円																																																																
② 未認識過去勤務債務	0 "																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	3 "																																																																
④ 年金資産	834 "																																																																
⑤ 退職給付引当金	1,317百万円																																																																
① 勤務費用	107百万円																																																																
② 利息費用	43 "																																																																
③ 期待運用収益	△15 "																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	0 "																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	23 "																																																																
⑥ 退職給付費用	159百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金	537百万円	退職給付引当金
	固定資産売却益	266 "	未実現固定資産売却益
	会員権評価損	130 "	役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金	39 "	その他
	その他	82 "	繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計	1,057 "	評価性引当額
	評価性引当額	△20 "	繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計	1,037 "	
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金	5,609 "	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	5,609 "	その他
	繰延税金負債の純額	4,572 "	繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	0.6%	住民税均等割等
	子会社の当期純利益	7.8%	連結子会社の繰越欠損金の充当
	親会社株式売却益	4.0%	持分法投資利益
	持分法投資利益	△11.6%	のれんの償却
	会員権評価損	2.0%	未実現利益消去に係る税効果未認識額
	連結調整勘定の償却	0.8%	評価性引当額
	未実現利益	△1.3%	その他
	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,480	763	25,244	—	25,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,480	763	25,244	—	25,244
営業費用	23,964	683	24,647	574	25,222
営業利益	515	80	596	(574)	21
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,589	12,609	18,199	23,467	41,667
減価償却費	199	559	758	39	798
資本的支出	4	879	884	15	899

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,165	816	26,981	—	26,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,165	816	26,981	—	26,981
営業費用	25,449	655	26,105	661	26,767
営業利益	715	160	875	(661)	214
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,961	11,030	14,992	18,930	33,922
減価償却費	205	570	776	25	801
資本的支出	—	408	408	1,321	1,730

- (注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は661百万円(前連結会計年度574百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,930百万円(前連結会計年度23,467百万円)であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817	総合商社	直接 31.7%	兼任1名(執行役員)	原料の仕入	原料の仕入	1,429	買掛金	24

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名(当社役員)	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料 債務保証	1,011 2,911	買掛金 その他の流動負債	27 114
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名(当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備貸貸	賃貸料収入 委託加工料	724 2,267	売掛金 買掛金 その他の流動負債	75 56 256

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (2) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (3) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	199,228	総合商社	直接 31.6%	兼任2名 転籍1名	原料の仕入	原料の仕入	4,233	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事㈱を経由して市場より購入しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱パールエース	東京都 千代田区	450	砂糖事業	直接 100%	兼任4名 (当社役員)	原料の仕入 砂糖の販売等	固定資産売却額 固定資産売却損	1,121 1,219	—	—
関連会社	太平洋製糖㈱	神奈川県 横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名 (当社役員)	砂糖委託加工	委託加工料 資金の貸付 資金の返済 利息の受取 債務保証 再保証	1,199 516 192 20 2,422 120	長期貸付金 買掛金 その他の流動負債	485 24 127
関連会社	関西製糖㈱	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名 (当社役員)	砂糖等の委託 加工及び設備 賃貸	委託加工料 賃貸料収入	2,598 762	売掛金 買掛金 その他の流動負債	50 28 252

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱パールエースへの固定資産売却額については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。なお、固定資産売却による未実現損失は、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結財務諸表上消去しておりません。
 - (2) 太平洋製糖㈱に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (3) 太平洋製糖㈱に対する貸付金の利率については、市場動向を勘案して決定しております。
 - (4) 関西製糖㈱に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (5) 関西製糖㈱に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.31円	1株当たり純資産額	294.91円
1株当たり当期純利益	18.17円	1株当たり当期純利益	48.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	498百万円	1. 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	473百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,922百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	7,922百万円
利益処分による役員賞与	25百万円	普通株式の発行済株式数	35,000,000株
普通株式の期中平均株式数	26,063,197株	普通株式の自己株式数	8,137,028株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,862,972株
		2. 1株当たり当期純利益	
		連結損益計算書上の当期純利益	1,296百万円
		普通株式に係る当期純利益	1,296百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		該当事項はありません。	
		普通株式の期中平均株式数	26,863,313株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,130	12,690	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,213	2,342	1.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,752	4,710	1.43	平成20年9月30日～ 平成23年9月30日
合計	22,095	19,742	1.42	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当期末残高はシンジケートローンを9,115百万円含んでおります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,994	1,673	891	152

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	(※3)		1,049		1,120	
2 売掛金			1,106		936	
3 商品			—		4	
4 製品			669		658	
5 原料			825		816	
6 仕掛品			265		331	
7 貯蔵品			1		3	
8 前払費用			84		60	
9 関係会社短期貸付金			2,664		317	
10 未収入金			27		40	
11 繰延税金資産			311		64	
12 その他			130		87	
流動資産合計			7,136	17.2	4,443	12.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	(※1) (※2)	6,767		6,048		
減価償却累計額		2,732	4,034	2,741	3,307	
2 構築物		1,599		1,417		
減価償却累計額		815	784	749	667	
3 機械及び装置		10,451		10,134		
減価償却累計額		7,694	2,757	7,527	2,607	
4 車両及び運搬具		3		4		
減価償却累計額		3	0	3	0	
5 工具器具及び備品		342		283		
減価償却累計額		284	57	246	37	
6 土地			5,347		4,402	
7 建設仮勘定			191		474	
有形固定資産合計			13,173	31.7	11,497	33.1

区分	注記 番号	第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			49		37	
2 施設利用権			5		5	
3 その他			4		8	
無形固定資産合計			59	0.1	50	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	(※1)		19,473		13,090	
2 関係会社株式			724		2,876	
3 出資金			0		0	
4 従業員に対する 長期貸付金			19		14	
5 関係会社長期貸付金			827		2,610	
6 長期前払費用			127		86	
7 ゴルフ会員権			25		15	
8 その他			19		87	
投資その他の資産合計			21,218	51.0	18,783	54.0
固定資産合計			34,451	82.8	30,331	87.2
資産合計			41,588	100	34,775	100

区分	注記 番号	第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	(※3)	327		385	
2 短期借入金	(※1)	13,130		12,630	
3 1年内返済予定 長期借入金	(※1)	2,213		2,342	
4 未払金	(※3)	443		453	
5 未払加工料	(※3)	352		343	
6 未払法人税等		400		202	
7 未払消費税等		34		50	
8 未払費用	(※3)	74		143	
9 前受金		12		—	
10 預り金		9		13	
11 賞与引当金		47		39	
12 建設未払金		228		197	
流動負債合計		17,273	41.5	16,801	48.3
II 固定負債					
1 長期借入金	(※1)	5,752		4,710	
2 繰延税金負債		4,925		2,477	
3 退職給付引当金		1,320		1,317	
4 役員退職慰労引当金		98		125	
5 その他		17		—	
固定負債合計		12,113	29.2	8,629	24.8
負債合計		29,387	70.7	25,431	73.1
(資本の部)					
I 資本金	(※5)	1,750	4.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		345		—	
資本剰余金合計		345	0.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		282		—	
2 任意積立金					
別途積立金		2,930		—	
3 当期末処分利益		685		—	
利益剰余金合計		3,897	9.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,161	19.6	—	—
V 自己株式	(※6)	△1,953	△4.7	—	—
資本合計		12,200	29.3	—	—
負債・資本合計		41,588	100	—	—

区分	注記 番号	第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,750	5.0
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	345	
資本剰余金合計		—	—	345	1.0
3 利益剰余金					
利益準備金		—	—	282	
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,930	
繰越利益剰余金		—	—	1,525	
利益剰余金合計		—	—	4,737	13.6
4 自己株式		—	—	△1,953	△5.6
株主資本合計		—	—	4,879	14.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,464	12.9
評価・換算差額等合計		—	—	4,464	12.9
純資産合計		—	—	9,344	26.9
負債純資産合計		—	—	34,775	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(※1)						
1 製品売上高		16,190			17,549		
2 商品売上高		435			369		
3 賃貸収入		801	17,427	100	824	18,743	100
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 期首製品棚卸高		703			669		
2 当期製品製造原価		13,067			14,236		
計		13,771			14,906		
3 他勘定振替高	(※2)	△23			△19		
4 期末製品棚卸高		669			658		
製品売上原価		13,077			14,228		
(2) 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		73			—		
2 当期商品仕入高		329			351		
計		402			351		
3 期末商品棚卸高		—			4		
商品売上原価		402			346		
(3) 賃貸費用		683	14,163	81.3	650	15,225	81.2
売上総利益			3,263	18.7		3,517	18.8
III 販売費及び一般管理費	(※3) (※4)						
1 販売費		2,027			2,123		
2 一般管理費		1,131	3,158	18.1	986	3,110	16.6
営業利益			105	0.6		407	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		42			72		
2 有価証券利息		0			22		
3 受取配当金		98			96		
4 デリバティブ利益		75			2		
5 雑収入		13	230	1.3	17	210	1.1

区分	注記 番号	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		248			213		
2 支払手数料		—			54		
3 雑損失		15	263	1.5	1	270	1.4
經常利益			72	0.4		348	1.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,264			3,304		
2 会員権売却益		13	2,278	13.1	44	3,348	17.9
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		192			—		
2 たな卸資産廃棄損		146			27		
3 減損損失	(※5)	865			—		
4 機械装置除却損		10			—		
5 建物除却損		3			539		
6 大阪工場固定資産売却損	(※6)	—			1,219		
7 投資有価証券評価損		—			4		
8 子会社整理損		591			43		
9 会員権評価損		49			—		
10 その他特別損失		25	1,884	10.8	54	1,889	10.1
税引前当期純利益			466	2.7		1,807	9.7
法人税、住民税 及び事業税		506			466		
法人税等調整額		△273	233	1.4	335	802	4.3
当期純利益			232	1.3		1,004	5.4
前期繰越利益			452			—	
当期末処分利益			685			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	9,583	72.8	10,242	72.0
労務費		81	0.6	115	0.8
経費	2	3,497	26.6	3,859	27.2
当期総製造費用		13,162	100	14,217	100
他勘定振替高	3	38		84	
期首仕掛品棚卸高		132		265	
合計		13,333		14,568	
期末仕掛品棚卸高		265		331	
当期製品製造原価		13,067		14,236	

(注) 1 原価計算は単純総合原価計算法によっております。

2 材料費のうち関係会社分は第73期4,212百万円、第74期6,747百万円であります。

経費のうち委託加工費は第73期3,306百万円(うち関係会社分3,280百万円)、第74期3,674百万円(うち関係会社分3,644百万円)であります。

3 他勘定振替高は製品の再投入高であります。

賃貸費用明細書

区分	注記 番号	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費		497		499	
その他		185		150	
合計		683		650	

③ 【利益処分計算書】

		第73期 株主総会承認日(平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			685
II 利益処分量			
1 配当金		149	
2 役員賞与金		15	
(うち監査役賞与金)		(2)	164
III 次期繰越利益			520

④ 【株主資本等変動計算書】

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,750	345	345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,750	345	345

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	282	2,930	685	3,897	△1,953	4,039	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△149	△149		△149	
役員賞与 (注)			△15	△15		△15	
当期純利益			1,004	1,004		1,004	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	839	839	△0	839	
平成19年3月31日残高(百万円)	282	2,930	1,525	4,737	△1,953	4,879	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,161	8,161	12,200
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△149
役員賞与 (注)			△15
当期純利益			1,004
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,696	△3,696	△3,696
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,696	△3,696	△2,856
平成19年3月31日残高(百万円)	4,464	4,464	9,344

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品 ……定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア……定額法(利用可能期間5年)。 施設利用権 ……定額法。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能 見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 同左 車両及び運搬具・工具器具及び備品 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 施設利用権 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,344百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「支払手数料」は8百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(子会社整理損)</p> <p>平成18年3月28日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所の解散を決議しました。これに伴い同社の解散及び清算に伴う損失額を、財務諸表に計上しました。これにより特別損失が591百万円増加し税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(子会社整理損)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所は平成18年12月に清算終了いたしました。これに伴う追加損失額を財務諸表に計上いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成18年3月31日)	第74期 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>(※1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,162百万円</td> <td style="width: 15%;">(3,162百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>716 "</td> <td>(716 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,756 "</td> <td>(2,756 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,346 "</td> <td>(1,346 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,547 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,528 "</td> <td>(7,981 "</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,000百万円</td> <td style="width: 15%;">(一百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>1,328 "</td> <td>(1,328 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,637 "</td> <td>(1,637 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,965 "</td> <td>(2,965 "</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	3,162百万円	(3,162百万円)		構築物	716 "	(716 ")	機械及び装置	2,756 "	(2,756 ")	土地	1,346 "	(1,346 ")	投資有価証券	12,547 "			合計	20,528 "	(7,981 ")	短期借入金	2,000百万円	(一百万円)		1年内返済予定 長期借入金	1,328 "	(1,328 ")	長期借入金	1,637 "	(1,637 ")	合計	4,965 "	(2,965 ")	<p>(※1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,275百万円</td> <td style="width: 15%;">(3,275百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>662 "</td> <td>(662 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,602 "</td> <td>(2,602 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,270 "</td> <td>(3,270 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,799 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,610 "</td> <td>(9,811 "</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">一百万円</td> <td style="width: 15%;">(一百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>1,162 "</td> <td>(1,162 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,775 "</td> <td>(1,775 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,937 "</td> <td>(2,937 "</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	3,275百万円	(3,275百万円)		構築物	662 "	(662 ")	機械及び装置	2,602 "	(2,602 ")	土地	3,270 "	(3,270 ")	投資有価証券	5,799 "			合計	15,610 "	(9,811 ")	短期借入金	一百万円	(一百万円)		1年内返済予定 長期借入金	1,162 "	(1,162 ")	長期借入金	1,775 "	(1,775 ")	合計	2,937 "	(2,937 ")
建物	3,162百万円	(3,162百万円)																																																																															
構築物	716 "	(716 ")																																																																														
機械及び装置	2,756 "	(2,756 ")																																																																														
土地	1,346 "	(1,346 ")																																																																														
投資有価証券	12,547 "																																																																																
合計	20,528 "	(7,981 ")																																																																														
短期借入金	2,000百万円	(一百万円)																																																																															
1年内返済予定 長期借入金	1,328 "	(1,328 ")																																																																														
長期借入金	1,637 "	(1,637 ")																																																																														
合計	4,965 "	(2,965 ")																																																																														
建物	3,275百万円	(3,275百万円)																																																																															
構築物	662 "	(662 ")																																																																														
機械及び装置	2,602 "	(2,602 ")																																																																														
土地	3,270 "	(3,270 ")																																																																														
投資有価証券	5,799 "																																																																																
合計	15,610 "	(9,811 ")																																																																														
短期借入金	一百万円	(一百万円)																																																																															
1年内返済予定 長期借入金	1,162 "	(1,162 ")																																																																														
長期借入金	1,775 "	(1,775 ")																																																																														
合計	2,937 "	(2,937 ")																																																																														
<p>(※2) 有形固定資産のうち、建物2,341百万円、構築物716百万円、機械及び装置2,390百万円、工具器具及び備品38百万円、合計5,488百万円は関西製糖株式会社へ賃貸しております。</p>	<p>(※2) 有形固定資産のうち、建物1,883百万円、構築物662百万円、機械及び装置2,266百万円、工具器具及び備品23百万円、合計4,836百万円は関西製糖株式会社へ賃貸しております。</p>																																																																																
<p>(※3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,100百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>303 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>259 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td>352 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>39 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,100百万円			買掛金	303 "			未払金	259 "			未払加工料	352 "			未払費用	39 "			<p>(※3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">929百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>354 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>269 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td>343 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>60 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	929百万円			買掛金	354 "			未払金	269 "			未払加工料	343 "			未払費用	60 "																																										
売掛金	1,100百万円																																																																																
買掛金	303 "																																																																																
未払金	259 "																																																																																
未払加工料	352 "																																																																																
未払費用	39 "																																																																																
売掛金	929百万円																																																																																
買掛金	354 "																																																																																
未払金	269 "																																																																																
未払加工料	343 "																																																																																
未払費用	60 "																																																																																
<p>(4) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>2,791百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>120百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td>117百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する債務保証				太平洋製糖(株)	2,791百万円			消費税の支払に対する保証				太平洋製糖(株)	120百万円			海外定期取引に対する債務保証				(株)パールエース	117百万円			<p>(4) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>2,422百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>120百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td>118百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する債務保証				太平洋製糖(株)	2,422百万円			消費税の支払に対する再保証				太平洋製糖(株)	120百万円			海外定期取引に対する債務保証				(株)パールエース	118百万円																																		
金融機関からの借入金に対する債務保証																																																																																	
太平洋製糖(株)	2,791百万円																																																																																
消費税の支払に対する保証																																																																																	
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																																
海外定期取引に対する債務保証																																																																																	
(株)パールエース	117百万円																																																																																
金融機関からの借入金に対する債務保証																																																																																	
太平洋製糖(株)	2,422百万円																																																																																
消費税の支払に対する再保証																																																																																	
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																																
海外定期取引に対する債務保証																																																																																	
(株)パールエース	118百万円																																																																																
<p>(※5) 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">80,000,000株</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>35,000,000株</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株			発行済株式総数	35,000,000株			<p>(※5) _____</p>																																																																								
普通株式	80,000,000株																																																																																
発行済株式総数	35,000,000株																																																																																
<p>(※6) 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">5,007,775株</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	普通株式	5,007,775株			<p>(※6) _____</p>																																																																												
普通株式	5,007,775株																																																																																
<p>(7) 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が8,161百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>(7) _____</p>																																																																																

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>(※1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">16,162百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">435 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">752 〃</td> </tr> </table> <p>この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。</p> <p>(※2) 他勘定振替高は受託加工原価よりの振替高117百万円、再投入製品の製造原価への振替高49百万円、たな卸資産廃棄損への振替高145百万円他であります。</p> <p>(※3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">862 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">695 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> </table> <p>(※4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は118百万円であります。</p> <p>(※5) 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当該資産グループは当期に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td style="text-align: center;">842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。 (経緯) 上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後遊休資産となっており、時価が下落していることにより帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額より測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	製品売上高	16,162百万円	商品売上高	435 〃	賃貸収入	752 〃	1 販売費		販売手数料	349百万円	製品保管輸送費	862 〃	販売促進奨励費	695 〃	2 一般管理費		給料手当賞与金	302百万円	賞与引当金繰入額	47 〃	退職給付費用	28 〃	役員退職慰労引当金繰入額	25 〃	減価償却費	27 〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865	<p>(※1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">17,481百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">369 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">776 〃</td> </tr> </table> <p>この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。</p> <p>(※2) 他勘定振替高は受託加工原価よりの振替高97百万円、再投入製品の製造原価への振替高78百万円、たな卸資産廃棄損への振替高18百万円他であります。</p> <p>(※3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">866 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">676 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> </table> <p>(※4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は151百万円であります。</p> <p>(※5) _____</p>	製品売上高	17,481百万円	商品売上高	369 〃	賃貸収入	776 〃	1 販売費		販売手数料	430百万円	製品保管輸送費	866 〃	販売促進奨励費	676 〃	2 一般管理費		給料手当賞与金	247百万円	賞与引当金繰入額	34 〃	退職給付費用	28 〃	役員退職慰労引当金繰入額	31 〃	減価償却費	12 〃
製品売上高	16,162百万円																																																																				
商品売上高	435 〃																																																																				
賃貸収入	752 〃																																																																				
1 販売費																																																																					
販売手数料	349百万円																																																																				
製品保管輸送費	862 〃																																																																				
販売促進奨励費	695 〃																																																																				
2 一般管理費																																																																					
給料手当賞与金	302百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	47 〃																																																																				
退職給付費用	28 〃																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25 〃																																																																				
減価償却費	27 〃																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																																																																		
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																																																																		
計			865																																																																		
製品売上高	17,481百万円																																																																				
商品売上高	369 〃																																																																				
賃貸収入	776 〃																																																																				
1 販売費																																																																					
販売手数料	430百万円																																																																				
製品保管輸送費	866 〃																																																																				
販売促進奨励費	676 〃																																																																				
2 一般管理費																																																																					
給料手当賞与金	247百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	34 〃																																																																				
退職給付費用	28 〃																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31 〃																																																																				
減価償却費	12 〃																																																																				

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(※6) _____</p>	<p>(※6) 大阪工場固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであり、関係会社との取引によるものであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>950百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> </table>	建物	126百万円	構築物	70百万円	機械及び装置	66百万円	工具器具及び備品	6百万円	土地	<u>950百万円</u>	計	1,219百万円
建物	126百万円												
構築物	70百万円												
機械及び装置	66百万円												
工具器具及び備品	6百万円												
土地	<u>950百万円</u>												
計	1,219百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,007,775	1,763	—	5,009,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763株

(有価証券関係)

第73期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第74期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 537百万円 会員権評価損 112 " 役員退職慰労引当金 39 " その他 318 " 繰延税金資産小計 1,007 " 評価性引当額 △20 " 繰延税金資産合計 987 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 5,601 " 繰延税金負債合計 5,601 " 繰延税金負債の純額 4,613 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 536百万円 役員退職慰労引当金 51 " その他 130 " 繰延税金資産小計 717 " 評価性引当額 △65 " 繰延税金資産合計 651 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,064 " 繰延税金負債合計 3,064 " 繰延税金負債の純額 2,412 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.4% 住民税均等割等 0.8% 会員権評価損 4.3% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額 2.5% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.30円	1株当たり純資産額	311.57円
1株当たり当期純利益	7.26円	1株当たり当期純利益	33.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	232百万円	1. 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	217百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,344百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	9,344百万円
利益処分による役員賞与	15百万円	普通株式の発行済株式数	35,000,000株
普通株式の期中平均株式数	29,993,563株	普通株式の自己株式数	5,009,538株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	29,990,462株
		2. 1株当たり当期純利益	
		損益計算書上の当期純利益	1,004百万円
		普通株式に係る当期純利益	1,004百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		該当事項はありません	
		普通株式の期中平均株式数	29,991,033株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	14,321.2	10,869
フジ日本精糖株	2,274,000	732
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	130.83	174
株精糖工業会館	24,000	64
東洋精糖株	336,000	60
東京電波株	15,000	23
ユアサ・フナシヨク株	55,000	21
株マルエツ	15,576	8
イオン株	3,200	7
富士通デバイス株	2,000	3
その他11銘柄	27,107	14
その他有価証券計	2,766,335.03	11,979
投資有価証券計	2,766,335.03	11,979
計	2,766,335.03	11,979

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付みずほ銀行債券	120	120
商工組合中央金庫利付債券	10	10
満期保有目的の債券計	130	130
(その他有価証券)		
北陸銀行ユーロ円債	1,000	980
その他有価証券計	1,000	980
投資有価証券計	1,130	1,110
計	1,130	1,110

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,767	278	997	6,048	2,741	179	3,307
構築物	1,599	24	206	1,417	749	56	667
機械及び装置	10,451	285	602	10,134	7,527	328	2,607
車両及び運搬具	3	0	-	4	3	0	0
工具器具及び備品	342	5	63	283	246	16	37
土地	5,347	809	1,753	4,402	-	-	4,402
建設仮勘定	191	1,725	1,442	474	-	-	474
有形固定資産計	24,703	3,129	5,067	22,765	11,268	581	11,497
無形固定資産							
ソフトウェア	62	0	-	62	25	12	37
施設利用権	10	-	-	10	5	0	5
その他	4	4	-	8	0	0	8
無形固定資産計	77	4	-	82	31	13	50
長期前払費用	243	6	-	250	163	48	86

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社	隣接土地	809百万円
建設仮勘定	本社	隣接土地	809 "
	本社	建物	423 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	建物除却	520百万円
	大阪工場	建物売却	475 "
機械及び装置	大阪工場	機械売却	368 "
土地	大阪工場	土地売却	1,753 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	47	39	47	-	39
役員退職慰労引当金	98	31	4	-	125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,105
普通預金	12
預金計	1,118
合計	1,120

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	869
関西製糖(株)	50
その他	16
合計	936

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 (A)	1,106
当期発生高 (B)	19,617
当期回収高 A+B-D (C)	19,786
期末残高 (D)	936
回収率($\frac{C}{A+B}$)	95.5%
滞留日数($\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$)	19.0日

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

(ハ) 棚卸資産

科目	金額(百万円)	摘要			
商品	4	精製糖	4	バイオ製品	—
製品	658	〃	421	〃	236
原料	816	〃	816	〃	—
仕掛品	331	〃	283	〃	48
貯蔵品	3	〃	0	〃	3
合計	1,814				

(ニ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南西糖業(株)	2,151
(株)パールエース	410
太平洋製糖(株)	230
その他	84
合計	2,876

(ホ) 関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	1,460
太平洋製糖(株)	1,150
合計	2,610

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	301
関西製糖(株)	28
太平洋製糖(株)	24
鈴江コーポレーション(株)	11
北海道糖業(株)	7
その他	11
合計	385

(ロ)短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,900
三菱UFJ信託銀行(株)	1,700
(株)横浜銀行	1,500
商工組合中央金庫	1,330
シンジケートローン	5,000
その他	1,200
合計	12,630

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)他全4行であります。

(ハ) 一年内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	560
三菱UFJ信託銀行㈱	459
農林中央金庫	143
シンジケートローン	1,180
合計	2,342

(ニ) 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	862
三菱UFJ信託銀行㈱	814
農林中央金庫	99
シンジケートローン	2,935
合計	4,710

(注) シンジケートローンの相手先は、㈱みずほコーポレート銀行、㈱横浜銀行他全11行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第74期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。